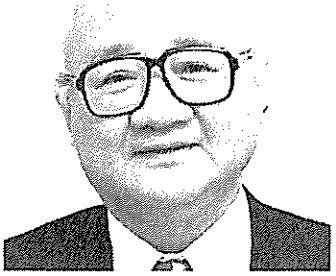
日新聞　2011.3.16　第3種郵便物認可　朝日 日刊

2011年3月11日。巨大地震と大津波が襲ったこの日を境に、私たちはいやおうなしに、これまでと全く違う日本に生きなければならなくなった。何が崩れて、何をしていかなくてはならないのか。「3・11」を考えてゆく。

すべてが後手後手に回る

住田（すみた）　健二（けんじ）さん　大阪大名誉教授



長年、原子力の研究・開発に携わってきた人間として、今回の福島第一原子力発電所の事故には、何よりも国民の皆様に申し訳ないとの思いを抑えきれない。

大地震が起きた時、原子炉は「止める・冷やす・閉じこめる」の三つが大原則だ。第一段階で制御棒を入れ、核反応を止めたことでは成功したといえる。ただ、制御棒はしっかり入っているのか。計器上ではそうなっていても、別の方法でダブルチェックすべきなのだが、その情報がない。核反応がきちんと止まっているかどうかは一番重要なことなのに、制御棒位置についての発表が何もないことが気になる。

海水を注入して原子炉を冷却するという前例のない方法に、廃炉覚悟で踏み切ったことは、設置者の判断としては正しい。だが、判断のタイミングはいかにも遅かった。すべてが後手後手に回っている。発表はさらに遅れていた。

2号機の燃料棒が、核反応停止から2日経った後とはいえ、数時間も完全に露出したのは、絶対にあってはならないことだ。設置者の危機管理能力の欠如が露呈した。

弁を開いて、多少の放射性物質を含む蒸気を放出したことは、容器が完全に壊れてしまうことを防ぐためにはやむをえない。問題は、放射性物質を閉じ込める圧力容器と格納容器がどうなっているかだ。周囲の放射線量だけでは判断できないとはいえ、明らかに閉じこめ機能が瞬間的には危うくなっているといえる。2号機の圧力抑制室が損傷した可能性があるという発表があったが、おそらくそこから漏れているのではないか。容器が壊れ、内部の物質が大量に出てくるところまではいっていないようだが、非常に深刻な状況だ。

私は、1999年に茨城県東海村で起きた核燃料加工会社ジェー・シー・オー（JCO）の臨界事故の際に、原子力安全委員会の委員長代理として、現場で臨界を止める作業にあたった。その時と比較して、唯一評価できるのは官邸の対応だ。首相や官房長官が積極的に前に出ているのは評価したい。

一方、原発を監督する立場にある原子力安全・保安院は、十分に機能していないようにみえる。私は、原子力を規制する保安院が、推進する立場の経済産業省の傘下にあることが問題だとかねて主張してきた。その弊害が、今回も出てしまったように思えてならない。

JCO事故の時は、多くの研究機関がデータ収集で協力してくれ、各電力会社も放射能を測定するモニタリングカーを派遣してくれた。原子力関係者が総力をあげて助言やバックアップしてくれたおかげで、危機を乗り切ることができた。

今回は、東京電力と保安院がすべて抱え込んでしまっているために、残念ながらそうしたバックアップがほとんど活用されていないようにみえる。原子力安全委員会などの協力も得て対処すべきだったのに、自分たちだけでやろうとした。そのやり方が適切だったのか。東電の危機管理体制の弱体ぶりと同時に、日本の原子力安全行政の制度的欠陥という、一番心配していたことが露呈してしまった。（聞き手・尾沢智史）

◇

30年生まれ。専門は原子力工学、放射線計測。原子力安全委員会委員長代理などを歴任した。